

平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月11日

上場会社名 株式会社丹青社

上場取引所 東

コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 鈴木 義隆

TEL 03-3836-7282

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	15,475	—	317	—	334	—	100	—
21年1月期第1四半期	18,032	—	585	—	566	—	249	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	4.06	—
21年1月期第1四半期	10.09	—

(注) 21年1月期第1四半期(平成20年2月1日～平成20年4月30日)は、決算期の変更により20年1月期第1四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)と対象期間が異なっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
22年1月期第1四半期	31,449		10,980		34.9	443.58		
21年1月期	26,705		10,832		40.5	437.37		

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 10,975百万円 21年1月期 10,822百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年1月期	—				
22年1月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	29,800	—	130	—	30	—	△20	—	△0.81
通期	61,600	0.7	710	△4.1	600	△14.0	300	—	12.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第1四半期 24,832,857株 21年1月期 24,832,857株

② 期末自己株式数 22年1月期第1四半期 90,754株 21年1月期 87,640株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第1四半期 24,744,413株 21年1月期第1四半期 24,748,573株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け企業収益が大幅に縮小し、それに伴い雇用情勢の悪化が進むなど極めて厳しい状況で推移しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、大手企業の販促関連投資の抑制に加え、個人消費の冷え込みなどが影響し商業施設分野を中心に依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当グループは、コストダウンの徹底をはかりどのような環境においても収益を確保できる体制整備を進めると共に、お客様の感動・信頼を生み出す価値あるサービスの提供を目指した取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第1四半期の売上高は154億75百万円となり、営業利益は3億17百万円、経常利益は3億34百万円、四半期純利益は1億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて17.8%増加し、314億49百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が20億32百万円、土地が17億56百万円、有形固定資産「その他(純額)」が11億78百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて29.0%増加し、204億68百万円となりました。これは、主に短期借入金が23億80百万円、長期借入金が18億21百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、109億80百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が1億円増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、概ね予想通りに推移しており、平成21年3月19日に発表した業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

記載すべき重要な事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産の評価については、従来、未成工事支出金は個別法による原価法、商品及び材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用したことに伴い、未成工事支出金は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品及び材料貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、借主側における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響は借主側、貸主側ともにありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,726,932	6,621,296
受取手形・完成工事未収入金等	8,523,934	6,491,772
未成工事支出金等	4,526,626	4,756,403
その他	1,222,585	1,063,079
貸倒引当金	△37,367	△28,601
流動資産合計	20,962,711	18,903,950
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,476,174	2,719,431
その他(純額)	1,840,744	661,771
有形固定資産合計	6,316,919	3,381,203
無形固定資産	204,180	202,949
投資その他の資産		
その他	4,286,058	4,536,103
貸倒引当金	△320,609	△318,564
投資その他の資産合計	3,965,448	4,217,539
固定資産合計	10,486,548	7,801,692
資産合計	31,449,260	26,705,643
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,338,798	6,385,599
短期借入金	6,080,000	3,700,000
未成工事受入金	2,137,376	1,801,499
賞与引当金	913,257	550,337
その他の引当金	409,709	411,009
その他	1,258,739	1,553,490
流動負債合計	17,137,880	14,401,937
固定負債		
長期借入金	1,821,000	—
引当金	184,730	174,750
その他	1,324,925	1,296,107
固定負債合計	3,330,656	1,470,858
負債合計	20,468,537	15,872,795

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,840
利益剰余金	2,777,691	2,677,115
自己株式	△38,454	△37,760
株主資本合計	10,790,827	10,690,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,396	139,715
為替換算調整勘定	4,871	△7,758
評価・換算差額等合計	184,267	131,957
少数株主持分	5,627	9,944
純資産合計	10,980,723	10,832,847
負債純資産合計	31,449,260	26,705,643

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	15,475,961
売上原価	13,319,963
売上総利益	2,155,998
販売費及び一般管理費	1,838,021
営業利益	317,977
営業外収益	
仕入割引	11,306
その他	39,640
営業外収益合計	50,947
営業外費用	
支払利息	21,422
貸倒引当金繰入額	6,914
その他	5,880
営業外費用合計	34,217
経常利益	334,706
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13,881
固定資産売却益	465
特別利益合計	14,347
特別損失	
特別退職金	126,603
債務保証損失引当金繰入額	46,000
その他	26,567
特別損失合計	199,170
税金等調整前四半期純利益	149,883
法人税、住民税及び事業税	16,788
法人税等調整額	36,445
法人税等合計	53,234
少数株主損失(△)	△3,926
四半期純利益	100,575

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)	
	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高	18,032,468	100.0
II 売上原価	15,522,503	86.1
売上総利益	2,509,964	13.9
III 販売費及び一般管理費	1,924,697	10.7
営業利益	585,266	3.2
IV 営業外収益		
受取利息	7,044	
受取配当金	2,849	
事務所等賃貸収入	3,200	
仕入割引	18,442	
その他	10,804	
営業外収益合計	42,341	0.2
V 営業外費用		
支払利息	23,238	
貸倒引当金繰入額	33,114	
その他	5,170	
営業外費用合計	61,523	0.3
経常利益	566,085	3.1
VI 特別利益		
貸倒引当金戻入益	1,069	
投資有価証券売却益	2,006	
特別利益合計	3,076	0.0
VII 特別損失		
前期損益修正損	1,369	
固定資産除却損	1,384	
投資有価証券評価損	38,220	
特別損失合計	40,974	0.2
税金等調整前四半期純利益	528,187	2.9
法人税、住民税及び事業税	34,955	0.2
法人税等調整額	245,466	1.3
少数株主損失	2,001	0.0
四半期純利益	249,766	1.4